

# In depth

## A look at current financial reporting issues

2020年10月9日  
In depth No. 2020-06

### 金利指標改革についてのIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号に対する修正(フェーズ2)に関する実務ガイド

#### FAQ 2.2-「経済的に同等」とは

##### 質問

IBORに関する救済措置の一部は、キャッシュ・フローの決定の新しい基礎が従前の基礎と「経済的に同等」である、または「金利指標改革によって要求される」(それ自体が、IFRS第9号第5.4.7項(b)に記載されている「経済的に同等」である必要がある)変更であることを条件としています。

「経済的に同等」という用語はどのように解釈されますか。

##### 回答

###### 適用ガイダンス

従前の基礎(すなわち、変更直前の基礎)と経済的に同等である変更は、IFRS第9号の第5.4.8項において、次の例が示されています。

- (a) 既存の金利指標と代替的な指標金利との間のベースス差異を補償するために必要な固定スプレッドの追加を含む、金融資産もしくは金融負債の契約上のキャッシュ・フローを決定するために用いる既存の金利指標の代替的な指標金利への置換え、または金利指標の計算に使用される方法の変更による金利指標改革の実施
- (b) 金利指標改革を実施するための、金利改定期間、金利改定日または利払日の間の日数の変更
- (c) 上記(a)および(b)に示した変更を実行するための、金融資産または金融負債の契約条件へのフォールバック条項の追加

しかし、これ以上の詳細なガイダンスは提供されていないため、判断が要求されます。

###### 考えられるアプローチ

経済的な同等性を示すために、いくつかの分析が行われます。このような分析の合理的な出発点は、当初の契約に要求される変更を決定するために契約当事者が用いた基礎を理解することです。新しい金利および信用スプレッドが、規制当局、規制当局主導のIBORワーキンググループ、業界団体、または類似の組織によって勧告されたことのみを理由に、無条件に「経済的に同等」とみなすべきではありません。しかし、こうした勧告が変更の影響を受ける契約の相手方との広範な協議を行い、合意された見解を反映したものであれば、そのような変更が「経済的に同等」ではない場合は稀であると考えられます。

変更直前および変更直後の金融商品の公正価値の比較により、経済的に同等であることを実証または評価する要求事項はありません。しかし、特に、指標金利や固定スプレッドを変更する場合、および、後述する他のアプローチでは捕捉されない可能性のある実質的な変更が行われている場合には、公正価値の比較も考え得る1つのアプローチです。

固定スプレッドの調整が、既存の金利指標と代替的な指標金利のベースス差異に関する適切な補償であり、これらの変更が「経済的に同等」であるかどうかを評価するために、固定スプレッドに対する実際の修正との比較とし

て、次のアプローチの適用が考えられます(網羅的なものではありません)。

- フォワード・スプレッド・アプローチ – 変更時における既存の IBOR レートと代替的な指標金利との間の観察可能な市場のフォワード・スプレッド(金融商品の予想残存期間にわたる)に基づくスプレッド調整
- ヒストリカル・スプレッド・アプローチ – 変更時における既存の IBOR レートと代替的な指標金利との間の観察可能な過去の平均や中央値の差異(適切な過去の期間にわたる)に基づくスプレッド調整
- 直物アプローチ – (代替的な指標金利に基づく)変更後の最初の利払いを、既存の IBOR ベースの金利を用いて計算される金額と同等にするために必要なスプレッド調整
- スワップ調整アプローチ(負債性金融商品だけに適用) – 主要な条件が負債性金融商品と一致する固定から変動の金利スワップの IBOR レートを変更する際、保有者が当該スワップでヘッジしていた場合(かつ、当該スワップが負債性金融商品と同時に代替的な指標金利に変更された場合)に、保有者が IBOR の変更から影響を受けないようにするために行われるスプレッド調整

金融商品の固有の特徴やその他の状況によって、いずれのアプローチにも制約があります。したがって、そのような制約を理解し、適切に考慮したアプローチの開発が重要です。制約の例としては、直物アプローチはキャップやフロアなどのその他の特徴を考慮に入れないため、そうした特徴を有する金融商品を評価するために直物アプローチを使用するのは適切でない場合が挙げられます。

© 2021 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.